

経営事項審査表

中国財務局

受付番号		商号名称		法人	個人	その他
------	--	------	--	----	----	-----

審査基準日

年 月 日

2期平均
1 年間平均完成工事高 千円 = $\frac{(\text{審査対象事業年度} + \text{前審査対象事業年度})}{2}$
千円未満切り捨て

2 自己資本額 千円
(純資産) 千円未満切り捨て

1	基準決算	<input type="text"/>	千円
2	2期平均	<input type="text"/>	千円 (2期平均を選んだ場合)

1・2どちらかに丸

2期平均
3 平均利益額 千円 = $\frac{(\text{利益額(審査対象事業年度)} + \text{利益額(前審査対象事業年度)})}{2}$
千円未満切り捨て

利益額(利払前税引前償却前利益)	O営業利益	P減価償却実施額	
=	+		(審査対象事業年度)
=	+		(前審査対象事業年度)

審査基準日における
4 技術職員数 人

審査基準日における
5 種類別技術職員 一級 人 講習受講 人 基幹 人 二級 人 その他 人
一人に付2種類まで

2期平均
6 年間平均元請完成工事高 千円 = $\frac{(\text{審査対象事業年度} + \text{前審査対象事業年度})}{2}$
千円未満切り捨て

審査対象事業年度における
7 純支払利息比率 % = $\frac{K支払利息 - J受取利息配当金}{H売上高} \times 100$
小数点5位未満四捨五入

基準決算における
8 負債回転期間 = $\frac{B流動負債 + C固定負債}{H売上高} \div 12$
小数点3位未満四捨五入

審査対象事業年度における
9 総資本売上総利益率 % = $\frac{I売上総利益(個人の場合は完成工事総利益)}{FG総資本} \times 100$
小数点5位未満四捨五入 (2期平均額で最低3000万)

審査対象事業年度における
10 売上高経常利益率 % = $\frac{L経常利益(個人である場合事業主利益)}{H売上高} \times 100$
小数点5位未満四捨五入

2における基準決算か2期平均による
11 自己資本対固定資産比率 % = $\frac{E自己資本額(2における基準決算か2期平均)}{A固定資産} \times 100$
小数点5位未満四捨五入

2における基準決算か2期平均による
12 自己資本比率 % = $\frac{E自己資本額(2における基準決算か2期平均)}{F総資本} \times 100$
小数点5位未満四捨五入 (基準決算)

2期平均
13 営業キャッシュフロー
小数点3位未満四捨五入

$$= \frac{M \text{営業キャッシュフロー(当期)} + N \text{営業キャッシュフロー(前期)}}{2} \div 100,000$$

基準決算における
14 利益剰余金
小数点3位未満四捨五入

$$= \frac{D \text{利益剰余金(個人である場合は純資産合計)}}{100,000}$$

(参考) (単位:千円)

科目	決算
A 固定資産	
B 流動負債	
C 固定負債	
D 利益剰余金	
E 自己資本額	
F 総資本(当期)	
G 総資本(前期)	

(総資本とは負債純資産合計)

(単位:千円)

科目	決算
H 売上高	
I 売上総利益	
J 受取利息配当金	
K 支払利息	
L 経常利益	
M 営業キャッシュフロー(当期)	
N 営業キャッシュフロー(前期)	

(売上高とは完成工事高及び兼業事業売上高の合計)

3. 利益額(私払前税引前償却前利益)について (単位:千円)

O 営業利益	審査対象事業年度	前審査対象事業年度
営業利益		
P 減価償却実施額	審査対象事業年度	前審査対象事業年度
未成工事支出金に係る減価償却費		
販売費及び一般管理費に係る減価償却費		
完成工事原価に係る減価償却費		
兼業事業売上原価に係る減価償却費		
その他減価償却費として費用を計上した額		
合計		

13. 営業キャッシュフローについて

(単位:千円) 審査対象事業年度 前審査対象事業年度

L 経常利益		
Q 法人税、住民税及び事業税		

$$M \text{営業キャッシュフロー(当期)} = L \text{経常利益} + P \text{減価償却実施額} - Q \text{法人税、住民税及び事業税} + R \text{引当金の増減額} + S \text{売掛債権の増減額} + T \text{仕入債務の増減額} + U \text{棚卸資産の増減額} + V \text{受入金の増減額}$$

$$N \text{営業キャッシュフロー(前期)} = L \text{経常利益} + P \text{減価償却実施額} - Q \text{法人税、住民税及び事業税} + R \text{引当金の増減額} + S \text{売掛債権の増減額} + T \text{仕入債務の増減額} + U \text{棚卸資産の増減額} + V \text{受入金の増減額}$$

(単位:千円)

	審査対象事業年度	前審査対象事業年度	増減額	前審査対象事業年度	前々期	増減額
	当期	前期	=	前期	前々期	=
R 引当金 (貸倒引当金)		-	=	-		=
S 売掛債権 (受取手形及び完成工事未収金の合計)		-	=	-		=
T 仕入債務 (支払手形、工事未払金の合計)		-	=	-		=
U 棚卸資産 (未成工事支出金及び材料貯蔵品の合計)		-	=	-		=
V 受入金 (未成工事受入金)		-	=	-		=

[注意事項] 各欄の記載要領については、「建設業法第27条の2第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件」に準じて記載してください。

その他の審査項目(社会性等)		どちらかに丸
労働福祉の状況		
雇用保険加入の有無		有・無
健康保険加入の有無		有・無
厚生年金保険加入の有無		有・無
建設業退職金共済制度加入の有無		有・無
退職一時金制度若しくは企業年金制度		有・無
法定外労働災害補償制度加入の有無		有・無
建設業の営業継続の状況		
営業年数	年	
民事再生法又は会社更生法の適用の有無		有・無
防災活動への貢献の状況		
防災協定の締結の有無		有・無
法令遵守の状況		
営業停止処分の有無		有・無
指示処分の有無		有・無
建設業の経理の状況 (1~4を記入)		
監査の受審状況		
1.会計監査人の設置 2.会計参与の設置 3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出 4.無		
公認会計士等の数	人	
二級登録経理試験合格者の数	人	
研究開発の状況		
研究開発費(2期平均)	千円	
建設機械の保有状況		
建設機械の所有及びリース台数	台	
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		
ISO9001の登録の有無		有・無
ISO14001の登録の有無		有・無
若年の技術職員の育成及び確保の状況		
若年技術職員の継続的な育成及び確保		該当・否
新規若年技術職員の育成及び確保		該当・否

審査基準日時点で、若年技術職員の人数が技術職員の人数の合計の15%以上の場合「該当」にしてください。

審査基準日から遡って1年以内に新たに技術職員となった若年技術職員の人数が審査基準日における技術職員の人数の合計の1%以上の場合「該当」にしてください。